

第12期事業報告

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

東郷町施設サービス株式会社

東郷町施設サービス株式会社

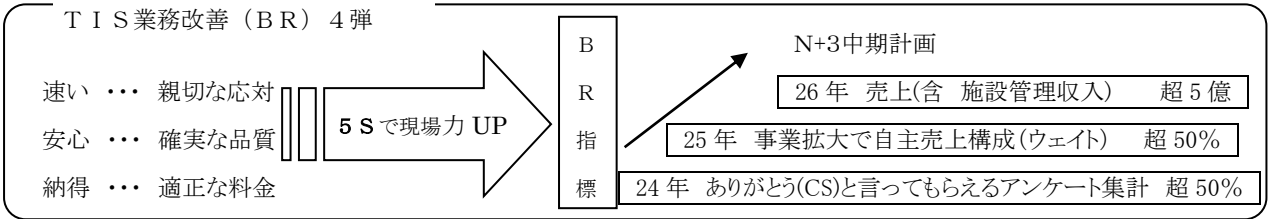
第12期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の営業の概況について

1 経営方針

「一致協力・超50作戦」
”明るく、楽しく、元気よく”
…お客様にありがとうと言ってもらえる店(施設・教室)づくり…

第12期（26年度）経営目標

	管理指標	目標	実績	達成率	前年実績	前年比
1、売上(含 施設管理収入)	年間総売上(千)	477,777	447,150	93.6	432,522	103.4
2、健康運営事業	自主事業収入(千)	129,629	119,643	92.3	110,891	107.9
3、健康運営事業(トレジム)成果	トレジム利用数(人)	100,000	81,239	81.2	76,208	106.6



(1) 会社経営の基本方針

東郷町施設サービス株式会社は、行政と協働で、下記7項目を基本方針と定め、事業活動を推進します。

- ① 自主事業の維持、拡大
- ② 業務の効率化
- ③ 原価低減活動の推進
- ④ 地区コミュニティ団体、老人クラブや児童館等との連携による、町民主役のイベント事業
- ⑤ 施設稼働率アップに向けた、在来教室の見直し、強化
- ⑥ 町民の施設利用度アップに向け、的確なサービス品質の提供
- ⑦ 人材育成

(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

「信頼は豊かな人生」を念頭に下記5項目を実践してまいります。

- ① 株主（町長・議会・町民）に対する信頼
東郷町の「公共施設の指定管理業者としてより質の高いサービスの提供と低コスト、高効率を重視した経営の実践

具体的にはT I S業務改善B Rを実施し、業務委託費の削減見直しを致します。

② 利用客（お客様）に対しては

約束事を守り満足度を向上しリピートを願う取り組み、子どもから高齢者に至るまでの「健康づくり 体力づくり 介護予防」を視野に東郷町施設サービス株式会社を発信基地として又今後より集客を願って東郷町全体の元気で健康な町づくりの推進を目指します。

③ 地域に対しては

法令を侵さない。迷惑をかけない。積極的に地域に貢献する。

④ 社内では

個人、課及びチーム単位での相互信頼で目標を達すること。

上記項目を今後も継続向上させること。

⑤ 家族では

明るく楽しく元気よく出勤できる環境

(3) プライバシーポリシーについて

個人情報を適正に保護することの重要性を認識し、以下の方針に基づき個人情報の保護に努めます。

① 法令の遵守

個人情報の取扱いにおいて、個人情報の保護に適用される法令を遵守します。

② 個人情報の取得

適正かつ公正な手段により適切な範囲で個人情報を取得します。

③ 個人情報の利用

個人情報の利用目的をできる限り明確化し、業務の遂行上必要な限度内で、個人情報を利用します。

④ 個人情報の安全・適正な管理

個人情報のデータベース等の個人データについて特に慎重に取り扱い、安全管理のために社員や委託先を適切に監督するなど、必要かつ適切な措置を行います。また、個人情報のデータベース等の個人データを正確かつ最新の内容に保つよう最善の努力をいたします。

⑤ 個人情報の第三者提供

原則として以下に定める場合を除くほか、正当な理由なく個人情報を第三者に開示・提供しません。

・ご本人の同意がある場合

・個人情報保護法その他法令に定めのある場合

⑥ 個人情報の開示・訂正・利用停止・削除

ご本人から自身の個人情報について、開示・訂正・利用停止・削除を申し出られた場合は速やかに対応いたします。（開示を行う場合は、別途定める金額を申し受けます。）なお、ご本人から個人情報の取扱いについてご意見・ご質問をい

ただいたときは、適切かつ迅速に対応します。

⑦ 社員教育の徹底

全ての社員に対し、個人情報の保護及び適正な管理についての研修を実施し、日常業務における個人情報の適正な取り扱いを徹底します。

⑧ 個人情報保護方針の維持及び個人情報の取扱いの継続的な改善

上記の方針を実行するため、個人情報保護方針を社員及びその他関係者に周知徹底させ維持し、個人情報の取扱いについて継続的な改善に取り組みます。

2 経営実績

(1) 施設別利用人数

施設	利用人数 (単位：千人)			
	H26年度	H25年度	伸長率 (%)	主な内容
町民会館	81.7	80.9	100.9	
総合体育館	113.5	148.0	76.6	減：算出方法を延べ人数から実数に変更したため
町体育施設 親水含む	68.6	114.8	59.7	減：算出方法を延べ人数から実数に変更したため
いこまい館	174.4	167.1	104.3	増：トレジム利用者の増
内 トレジム 及び水中	95.8	85.9	111.5	
合計	438.2	510.8	85.7	

(2) 施設別及び収入別収入金額

① 収入合計比較	H26年度	447,150 千円
	H25年度	432,522 千円
	増減	14,628 千円

②収入内訳

施設	施設利用収入 (単位：千円)			
	H26年度	H25年度	伸長率 (%)	主な内容
町民会館	9,490	8,346	113.7	増：ホール利用の増
総合体育館	8,893	9,187	96.7	減：大型連休中の利用減 備品利用の減少等
町体育施設 親水含む	4,635	4,353	106.4	増：愛知池テニスコート 高校野球部の平日練習増

いこまい館	40,954	38,192	107.2	増：トレジムの利用増
内トレジム	29,659	26,936	110.1	
合 計	63,972	60,078	106.4	

施 設	施設管理収入 (単位：千円)			
	H26 年度	H25 年度	伸長率 (%)	
町民会館	60,527	60,507	100.0	
総合体育館	27,380	27,380	100.0	
町体育施設	10,180	10,142	100.3	
柘池親水公園	2,000	2,000	100.0	
いこまい館	80,892	80,857	100.0	
役場庁舎	26,894	26,857	100.1	
学校開放	1,842	1,895	97.2	
合 計	209,715	209,638	100.0	

内 容	その他運営事業収入 (単位：千円)			主な内容
	H26 年度	H25 年度	伸長率 (%)	
物品売上	220	268	82.0	ゴミ袋等の減
その他売上	4,081	3,927	103.9	自販機の台数増
自主事業売上	169,155	158,607	106.6	介護予防事業の増
合 計	173,456	162,802	106.5	

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、第一に改善を活用した業務の効率化を図り管理経費の削減を目指すと共に、第13期において人材の確保や研修などによるスタッフ、トレーナーのレベルアップ及び充実したトレーニング機器等による健康運営事業における利用促進を行います。特に東郷町からの健康事業にかかわる業務委託を積極的に推進してまいります。又、他市町へ業務拡大を実施していますが、東郷町を最優先とした事業展開をする中で収支のバランスを考え進めていきます。拡大の理由としては、キラリと光る東郷町のPR及び当社一般管理費用における東郷町からの委託費分の削減を目的に実施してまいります。

トレーニングジム利用者及び水中教室の利用者10万人を引き続き必達目標として実施します。又、いこまい館トレーニングジムを中心とした健康増進事業を町との協働で展開してまいります。そのひとつとして、東郷町・順天堂大学・当社での産官学協定を活用し、文部科学省事業の展開と東郷町施設サービス独自

の運動指導理論を確立させ、東郷町との協働で子どもから高齢者までを元気にする事業を行い健康寿命の延伸に取り組みます。

各施設においても、綺麗な施設をモットーにして指定管理者として東郷町の施設目的に沿った事業展開をします。実施においては、受益者負担の考えを利用者の方に理解いただける事業をより多く行うことにより、更なる施設利用拡大及び利用者サービス向上に取り組む所存です。喫茶事業については、障がい者雇用をしながら、地消地産の考えでひきつづき安定経営に努めます。施設利用料の増額を図るサービスの展開を特に町民会館のホール利用増を中心に推進してまいります。図書館事業においては、町からの移行をスムーズに実施できたことから、指定管理の提案事項を随時展開してまいります。

3 会社の概要（平成27年3月末日現在）

(1) 設立

東郷町の100%出資会社として、平成16年2月に設立

(2) 総員

正社員27名 契約社員17名 パート・アルバイト85名 合計129名

(3) 主要な事業概要

東郷町の公の施設の指定管理者

東郷町民会館（図書館含む）

東郷町総合体育館

イーストプラザいこまい館

町体育施設

榭池親水公園（テニスコート）

東郷町施設管理委託業務

東郷役場庁舎管理業務

東郷町学校施設開放業務

その他

大治町トレーニングジム管理委託

健康づくり事業

わくわく体操塾（水中、体操）

介護予防事業

地域生活支援事業

つどいの広場事業

トレーニング機器等販売

(4) 主要な営業所

総務 愛知県愛知郡東郷町大字春木字北反田35番地

東郷町総合体育館内

(5) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数 800株

② 発行済株式の総数 200株

③ 当期末株主数 1名（東郷町長）

平成27年6月

代表取締役 小野田 実

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	113,602	【流動負債】	72,459
現金・預金	82,596	買掛金	2,655
売掛金	22,035	リース債務	7,049
商品	2,802	未払金	11,792
原材料	222	未払費用	9,857
貯蔵品	1,494	前受金	78
前払費用	681	預り金	14,785
繰延税金資産	3,662	未払法人税等	1,557
未収入金	1	未払消費税等	12,921
立替金	104	賞与引当金	11,762
【固定資産】	42,313	【固定負債】	17,065
(有形固定資産)	40,802	リース債務	14,649
建物	15,784	役員退職慰労引当金	2,416
車両運搬具	2,038		
工具器具備品	2,731	負債合計	89,525
リース資産	20,247	純資産の部	
(無形固定資産)	301	【株主資本】	66,390
ソフトウェア	301	(資本金)	10,000
(投資その他の資産)	1,209	(利益剰余金)	56,390
繰延税金資産	577	利益準備金	151
保証金	542	その他利益剰余金	56,239
リサイクル預託金	90	繰越利益剰余金	56,239
		純資産合計	66,390
資産合計	155,915	負債・純資産合計	155,915

損 益 計 算 書

自 平成26年4月 1 日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		443,025
【 売 上 原 価 】		372,401
売上総利益		70,623
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		57,565
営業利益		13,058
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	6	
雑収入	33	40
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息	447	
雑損失	166	614
経常利益		12,484
税引前当期純利益		12,484
法人税、住民税及び事業税		1,557
法人税等調整額		△ 1,496
当期純利益		12,424

株主資本等変動計算書

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰余金		
平成 26 年 4 月 1 日残高	10,000	151	43,815	43,966	53,966
当期変動額					
当期純利益			12,424	12,424	12,424
当期変動額合計	-	-	12,424	12,424	12,424
平成 27 年 3 月 31 日残高	10,000	151	56,239	56,390	66,390

	純資産 合計
平成 26 年 4 月 1 日残高	53,966
当期変動額	
当期純利益	12,424
当期変動額合計	12,424
平成 27 年 3 月 31 日残高	66,390

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 17年～47年

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 38,402千円

(2) 東郷町に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,987 千円

短期金銭債務 13,161 千円

3 損益計算書に関する注記

東郷町との取引高

売 上 高 241,869 千円

仕 入 高 187 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の数

普 通 株 式 200 株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,093 千円
役員退職慰労引当金	707 千円
未払社会保険料否認	433 千円
その他	733 千円
小計	4,968 千円
評価性引当額	△ 729 千円
繰延税金資産合計	4,239 千円

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定している。

売掛金は主として行政及びその外郭団体に対するものであり信用リスクは極めて低い。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金・預金	82,596	82,596	-
(2) 売掛金	22,035	22,035	-
(3) 買掛金	(2,655)	(2,655)	-
(4) リース債務	(21,699)	(21,657)	△ 41
(5) 未払金	(11,792)	(11,792)	-
(6) 預り金	(14,785)	(14,785)	-
(7) 未払消費税等	(12,921)	(12,921)	-

(※)負債に計上されているものについては()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金・預金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② リース債務

リース債務の時価については元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

③ 買掛金、未払金、預り金及び未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)3	科目	期末残高
主要株主	東郷町	直接100%	施設管理の受託	施設管理の受託(注)1	209,719千円	売掛金	— 千円
				介護予防業務(注)1	4,376千円	売掛金	1,686千円
				託児業務(注)1	22,812千円	売掛金	7,783千円
				水道光熱費等の預り(注)2	114,836千円	預り金	13,145千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注)2. 水道光熱費等の預りは、市場の実勢価格等を参考に、毎年度東郷町において決定している。

(注)3. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 331,953 円 25 銭
(2) 1株当たり当期純利益 62,121 円 28 銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額	当期償却費	差引期末帳簿 価額
有形固定資産	建物	24,224	—	1,720	22,503	6,718	716	15,784
	車両運搬具	13,007	—	619	12,388	10,349	1,647	2,038
	工具器具備品	13,218	375	1,256	12,337	9,606	1,211	2,731
	リース資産	50,619	—	18,644	31,974	11,727	7,546	20,247
	計	101,070	375	22,241	79,204	38,402	11,122	40,802
無形固定資産	ソフトウェア	2,993	—	142	2,851	2,550	535	301
	電話加入権	72	—	72	—	—	—	—
	計	3,066	—	215	2,851	2,550	535	301

(注) リース資産の減少額は、主にリース契約期間満了に伴う減少17,046千円である。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	11,156	11,762	11,156	11,762
役員退職慰労引当金	1,494	922	0	2,416

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	11,565	
給与手当賞与	18,444	
役員退職慰労引当金繰入額	922	
退職給付費用	744	
法定福利費及び厚生費	5,352	
広告費	905	
修繕費	89	
事務消耗品費	1,605	
旅費交通費	768	
支払手数料	2,931	
租税公課	1,891	
接待交際費	212	
車輛費	867	
減価償却費	5,926	
保険料	1,852	
通信費	1,566	
賃借料及び地代家賃	1,561	
雑費	358	
計	57,565	